

第3節 これまでの取組の状況

前計画では、5つの基本施策ごとに目標指標を設定しました。2022（令和4）年度中の本計画策定を想定し、目標設定を2021（令和3）年度としていました。目標値に対する進捗状況は、次のとおりです。

多くの目標指標について、前期計画の開始時期である平成29年度の数値より上昇しました。

特に、目標指標「災害に強いまちづくりについての満足度」は目標値を超える現状となりました。

一方で、「地域活動・ボランティア活動への参加率」、「市民参加のまちづくりについての満足度」などは、平成29年度を下回る数値となり、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が窺えます。

（1）福祉サービス・権利擁護の推進

| 目標指標 | 現状値 | | | | 目標値 | 備考 |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---|
| | 2013 (平成25) 年度 | 2015 (平成27) 年度 | 2017 (平成29) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | |
| 地域福祉の推進についての満足度 | 14.8% | 15.3% | 18.5% | 20.2% | 18.0% | 市政世論調査結果「地域福祉の推進」の項目の「満足」「やや満足」の合計から把握 |
| 住み慣れた地域で暮らし続けられるまちであると思う割合 | 45.0% | 45.3% | 43.0% | 47.9% | 50.0% | 市政世論調査結果「住み慣れた地域で暮らし続けられるまち」の項目の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計から把握 |

（2）安全・安心の基盤づくりの推進

| 目標指標 | 現状値 | | | | 目標値 | 備考 |
|-------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---|
| | 2013 (平成25) 年度 | 2015 (平成27) 年度 | 2017 (平成29) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | |
| 災害に強いまちづくりについての満足度 | 16.5% | 20.6% | 22.7% | 27.5% | 27.0% | 市政世論調査結果「災害に強いまちづくり」の項目の「満足」「やや満足」の合計から把握 |
| 災害時など、いざという時に近所の人と協力しあえると思う割合 | — | 75.5% | 68.6% | 69.6% | 80.0% | 市政世論調査結果「災害時など、いざという時に近所の人と協力しあえると思うか」の項目の「協力しあえると思う」「おそらく協力しあえると思う」の合計から把握 |

(3) 地域に根ざした地域づくりの推進

| 目標指標 | 現状値 | | | | 目標値 | 備考 |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---|
| | 2013 (平成 25) 年度 | 2015 (平成 27) 年度 | 2017 (平成 29) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | |
| コミュニティ活動の推進についての満足度 | 14.8% | 12.4% | 13.6% | 15.8% | 18.0% | 市政世論調査結果「コミュニティ活動の推進」の項目の「満足」「やや満足」の合計から把握 |
| 人々がつながりをもって支え合えるまちであると思う割合 | — | 14.3% | 13.5% | 16.1% | 20.0% | 市政世論調査結果「人々がつながりをもって支え合えるまち」の項目の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計から把握 |

(4) 次代を担う人づくりの推進

| 目標指標 | 現状値 | | | | 目標値 | 備考 |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---|
| | 2013 (平成 25) 年度 | 2015 (平成 27) 年度 | 2017 (平成 29) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | |
| 地域活動・ボランティア活動への参加率 | 42.9% | 46.0% | 71.2%* | 70.5% | 80.0%* | 市政世論調査結果「現在の地域活動、行事、ボランティア活動への参加状況」の項目の「現在、参加している」「これまでに参加したことがある」の合計から把握 |

*平成 29 年より、市政世論調査の質問項目が変更したことによって、より幅広い活動が対象となったため結果目標値ともに引き上げを行っている。

(5) 誰もが地域に関われる環境づくりの推進

| 目標指標 | 現状値 | | | | 目標値 | 備考 |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------|---------------------|---|
| | 2013 (平成 25) 年度 | 2015 (平成 27) 年度 | 2017 (平成 29) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | 2021 (令和3) 年度 | |
| 自分の力を発見・発揮できる機会があるまちであると思う割合 | — | 12.7% | 11.9% | 13.8% | 20.0% | 市政世論調査結果「自分の力を発見・発揮できる機会があるまち」の項目の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計から把握 |
| 市民参加のまちづくりについての満足度 | 10.5% | 12.2% | 13.3% | 13.0% | 18.0% | 市政世論調査結果「市民参加のまちづくり」の項目の「満足」「やや満足」の合計から把握 |

※平成 25 年度は、第 35 回調査（平成 25 年 7 月実施）、平成 27 年度は、第 36 回調査（平成 27 年 7 月実施）、平成 29 年度は、第 37 回調査（平成 29 年 7 月実施）、令和 3 年度は、第 38 回調査（令和 3 年 7 月実施）

第4節 多摩市地域福祉計画推進市民委員会における意見

本節では、多摩市の地域福祉を取り巻く主な現状・課題について、多摩市地域福祉計画推進市民委員会において出された意見を整理して紹介します。

●地域活動の活性化

- ・積極的に活動している人が高齢化している。今後の地域活動の継続には、若い方の参加や後継者の確保が重要。
- ・コミュニケーションが希薄化している。具体的な企画を発信する必要があると思う。
- ・近隣の付き合いがない方、孤立する方がいるため、孤独死の心配がある。
- ・多摩市は10のエリアで地域福祉推進委員会があり、非常に強みになっている。そこを起点にしなが、地域の方が世代に関係なく関心を持つことが重要。
- ・都合のつくときに活動に参加してもらい仕組みを考えるとよいのではないか。
- ・老人クラブの加入者が高齢者全体の3%未満と非常に少ない。他の老人クラブのようにeスポーツを取り入れるなど、思い切った取り組みが必要かもしれない。
- ・今後高齢者が増えるため、活動場所の確保を考える必要があると思う。
- ・商店街の空き店舗は、生活必需品を買えるよう、店舗として活用したほうがよいのではないか。
- ・デイサービスの中で子ども食堂を行っていたが、コロナで行えなくなった。
- ・コロナ禍でフレイルが進んでいる状況は、体力測定の結果等の数字で表れている。
- ・コロナ禍でサロン活動が休止、廃止した。一方、新たにオンラインサロンもできた。
- ・コロナ禍で活用されているSNSを用いた人材確保・後継者の養成が重要ではないか。
- ・コロナの収束を見据えて、新たな活動方式を考える必要がある。

●相談支援体制

- ・情報を知らず、友人を通じて情報を入手するケースがある。
- ・市役所のどこに相談したらいいのかをまとめた冊子を知らない方がたくさんいる。
- ・高齢者の見守り相談支援窓口があるが、高齢者だけではなく、他の課題なども気軽に相談に行ける窓口があるとよい。
- ・家庭や虐待などの問題を抱える子どもとの接し方は、とても難しく大きな問題。
- ・コロナ禍で、自営業やひとり親世帯、外国人などの方は、生活がひっ迫するのではないか。
- ・コロナ禍の関係もあり、総合支援資金や緊急小口資金の貸付が、2年前から相当数増えている。多いときで年間2,000件以上の相談や申請受付をしている状況。
- ・独り身だと雇用を躊躇されてしまうことがあるため、就労のために、何かあったときの保障まで広げて検討したほうがよい。
- ・しごと・くらしサポートステーション、地域包括支援センターなどさまざまな相談窓口があるが、コミュニティセンターも活用してはどうか。

●課題を抱えている人への支援

- コロナ禍で、自営業の方、ひとり親世帯や外国人などの方は、生活がひっ迫するのではないかと。(再掲)
- コロナ禍の関係もあり、総合支援資金や緊急小口資金の貸付が、2年前から相当数増えている。多いときで年間2,000件以上の相談や申請受付をしている状況。(再掲)
- ひとり身だと雇用を躊躇されてしまうことがあるため、就労のために、何かあったときの保障まで広げて検討したほうがよい。(再掲)
- しごと・くらしサポートステーション、地域包括支援センターなどさまざまな相談窓口があるが、コミュニティセンターも活用してはどうか。(再掲)

●情報提供体制

- 必要な情報を得られていない方が意外と多い。
- ひとり親の会へ新たに加入する方が経済上の問題から増えている。ひとり親の会の情報を知らずに暮らしていて、お友達を通して知って入会したケースもある。(再掲)
- 市役所のどこに相談したらいいのかをまとめた冊子を知らない方がたくさんいる。(再掲)

●防犯・防災

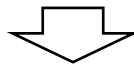
- 防災については、地域によって温度差があると認識。
- 早期の段階で福祉避難所を開けてもらえるとありがたい。実際に福祉避難所を必要とする人は、大雨の中では移動できない。
- 市役所や病院、学校等が有する非常電源について、確実に使えるとありがたい。

第5節 アンケートや多摩市地域福祉計画推進市民委員会を踏 まえた現状と課題

●地域活動の活性化

<現状>

- ・地域活動に参加する意欲が高い
- ・健康寿命が長い
- ・新規開発による人口増が期待される
- ・近所付き合いが希薄化している
- ・コロナ禍による活動機会が失われている、運動・認知機能が低下している
- ・地域コミュニティの担い手がいない、組織が高齢化している
- ・活動参加への体力的、時間的ハードルが高い（参加意欲のある人が参加できていない）



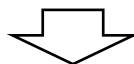
<課題>

- ・新たな担い手、後継者の育成
- ・参加意欲のある人を巻き込む方法の検討
- ・世代や地域を問わない交流の機会づくり

●相談支援体制

<現状>

- ・差別解消条例、パートナーシップ制度等の多様な状況に目を向けている
- ・利用できる制度が分からない
- ・課題の多様化、複雑化により、既存の窓口では対応が困難な事例が生じている
- ・時間や場所の観点から、従来の窓口相談の形式に合致しない状況が発生している



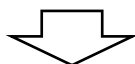
<課題>

- ・制度周知の改善、充実
- ・地域における気づき
- ・市役所に来なくても相談可能な体制の構築

●課題を抱えている人への支援

<現状>

- 課題の多様化、複雑化
- ヤングケアラー、ひきこもり等の存在
- 災害時の協力体制の周知不足
- 防災意識の地域差
- 要配慮者のための支援の必要性は認識されているが、実際の活動に結び付いていない



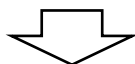
<課題>

- 複合的な課題を抱える人の存在
- これまで福祉制度を必要としなかった層（個人事業主、外国人）へのアプローチ
- ヤングケアラー、ひきこもり支援の充実
- 災害時の協力体制の周知の充実

●情報提供体制

<現状>

- 制度の周知不足（相談先、利用できる制度が分からない）
- 地域や年代により、情報の入手先が異なる
- 市民の地域活動を活性化させていくために必要だと思うことについては、「誰もが地域活動に関する情報を入手しやすい環境」と考えている団体が多い



<課題>

- 必要な人に必要な情報が届く仕組みづくり
- 地域と相談機関等が情報を共有できる仕組みづくり
- 地域活動・ボランティア活動の情報発信への支援

